

米国 雇用の増加ペースが大幅に鈍化したうえ失業率も上昇(11年5月雇用統計)

発表日:2011年6月3日(金)

～雇用は緩やかな回復が続く中で一時的な要因により下振れ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

非農業部門は前月差
+54千人、民間部門
が同+83千人と拡大
ペース鈍化

5月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+54千人(前月同+232千人)と大幅に減速し、ADP雇用統計を受け下方修正が相次いだ市場予想(市場予想中間値同+165千人、筆者予想同+183千人)をさらに下回ったうえ、3、4月合計で39千人下方改定された。民間部門雇用者数は、前月差+83千人と前月の同+251千人から大幅に減速した。

減速した背景としては、財政赤字の拡大している政府部門で減少が持続したことに加えて、民間部門で雇用全体に先行する派遣の減少が続く、製造業、小売が減少に転じたことが挙げられよう。製造業部門では、サプライチェーン寸断に伴う部品不足による自動車生産の減少、製品不具合を受けた一部の航空機生産の停止などによって輸送機器が大幅に減少した。小売は前月の遅い祝日による大幅増の反動。もともと、サプライチェーン問題は徐々に解決していること、停止した一部の航空機生産も6月5日には再開することから、輸送機器の減少は一時的な動きであり、民間部門の緩やかな回復傾向に変化は生じていないと判断される。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率差	
四半期	092Q	9.27	▲516	▲162	▲97	▲244	▲27	▲120	▲4	0.5	3.1	33.1	▲2.5	▲9.6
	093Q	9.67	▲256	▲50	▲75	▲125	▲34	▲23	▲17	0.7	2.8	33.1	▲0.6	▲2.4
	094Q	9.99	▲135	▲41	▲44	▲48	▲28	9	▲7	0.7	2.6	33.1	▲0.4	▲1.6
	101Q	9.69	39	5	▲32	61	20	62	12	0.6	2.5	33.3	0.3	1.3
	102Q	9.65	181	26	▲13	160	0	89	67	0.5	2.5	33.4	0.7	2.7
	103Q	9.58	▲46	▲1	1	▲53	7	88	▲150	0.5	2.3	33.5	0.4	1.6
	104Q	9.62	139	7	▲5	134	6	102	▲7	0.6	2.3	33.5	0.5	1.9
	111Q	8.93	165	37	8	113	8	125	▲26	0.4	2.1	33.5	0.5	2.0
月次	1006	9.50	▲192	12	▲18	▲192	▲13	74	▲257	0.1	2.53	33.4	▲0.2	2.7
	1007	9.53	▲49	32	▲11	▲77	11	53	▲142	0.2	2.42	33.5	0.3	2.4
	1008	9.63	▲59	▲29	20	▲58	▲7	121	▲169	0.3	2.35	33.5	0.1	1.3
	1009	9.57	▲29	▲6	▲6	▲23	18	89	▲138	0.1	2.24	33.5	0.1	1.6
	1010	9.66	171	▲6	▲2	170	26	98	28	0.5	2.45	33.5	0.4	1.9
	1011	9.77	93	15	▲8	85	▲16	107	▲35	0.1	2.50	33.5	▲0.2	2.0
	1012	9.425	152	11	▲6	148	6	100	▲15	▲0.1	2.29	33.5	0.2	1.9
	1101	9.050	68	53	▲20	30	30.5	72	▲26	0.4	2.44	33.4	0.0	1.0
	1102	8.922	235	37	39	154	0.1	146	▲26	0.1	2.17	33.6	0.5	1.6
	1103	8.828	194	20	5	154	▲5.6	158	▲25	0.0	2.06	33.6	0.2	2.0
	1104	8.960	232	24	5	194	64.0	137	▲19	0.3	2.32	33.6	0.5	3.8
	1105	9.053	54	▲5	2	51	▲8.5	74	▲29	0.3	2.37	33.6	0.1	3.9

(出所) 労働省 (Department of Labor)

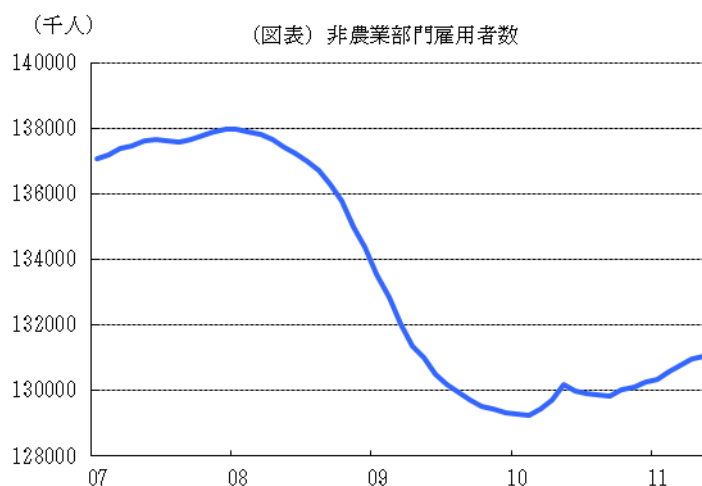
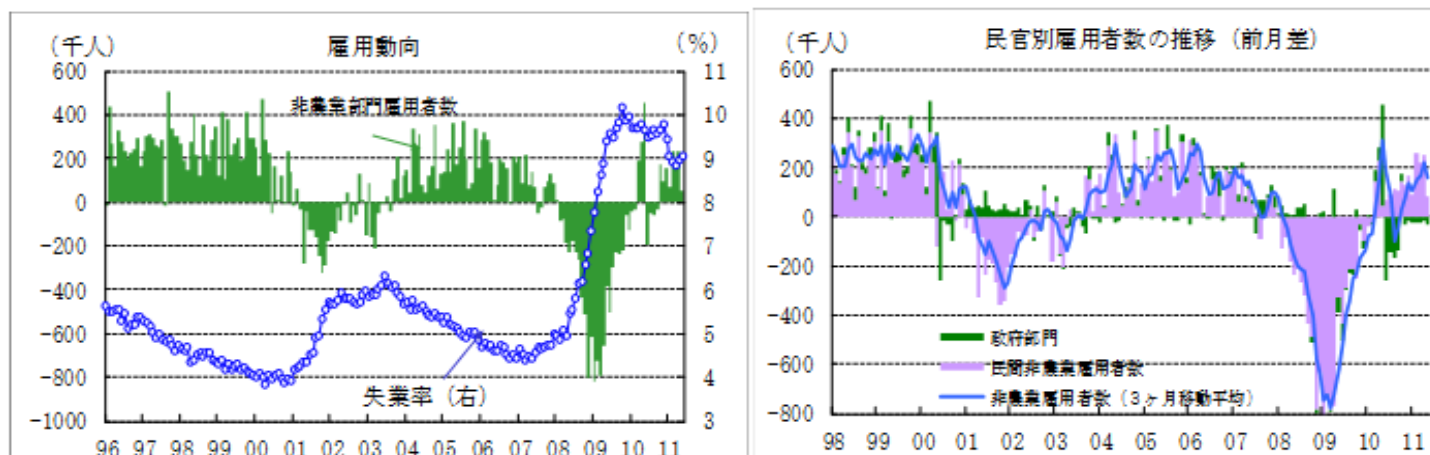
(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。
四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が2カ月移動平均の2カ月前対比年率。

失業率は上昇し高水準持続

5月の失業率（家計調査）は、9.053%（前月8.960%）と予想に反し上昇、依然として高止まりしている（市場予想中間値8.9%、筆者予想9.0%）。職探しを諦めた人の労働市場退出によって労働参加率が84年以来の低水準となり、失業率の水準が抑えられていること、平均失業期間が39.7週（前月38.3週）と過去最長を更新していることなど、厳しい雇用情勢が持続している。

5月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が予想を下回る増加ペースとなったうえ、失業率が予想外に悪化するなど、雇用情勢の悪化が懸念されるものとなった。これは前述の通り一時的な下振れと判断される。しかし、雇用が大幅に削減された後にもかかわらず緩やかな回復傾向を辿り、失業率が高止まりしている状況は一時的ではない。



雇用の増加ペース減速

雇用のトレンドをみると、非農業部門雇用者数が3ヵ月移動平均で前月差+160千人（前月同+220千人）、民間部門雇用者数が同+184千人（前月同+244千人）と鈍化し緩やかな回復傾向を辿っている。他方、労働投入量は3ヵ月前対比年率+3.9%と高い伸びとなった。これは、雇用者所得の増加ペース加速を示しており、エネルギー価格が上昇する中、個人消費の下支え要因となろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

11年に雇用は緩やかに拡大するものの失業率は小幅低下にとどまる公算

年後半には減税による設備投資の増加幅拡大、積極的な在庫積み増しによる成長ペース加速を背景に、雇用の増加ペースは徐々に速まると予想される。一方、失業率は労働市場への再参入によって、11年は8%台後半で高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門では小幅の増加にとどまる一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケアに加えて、熟練者など人手不足の状態が続く産業で雇用は増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は激しい価格競争の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。

ドル弱含み、株、金利が低下

5月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、失業率が市場予想に反し上昇し、雇業者数の増加幅が市場予想を大幅に下回ったことから、株価先物、10年債利回りは低下した。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで弱含んだ。

●雇用統計詳細

政府が前月差▲29千人
製造業が同▲5千人、
小売業が同▲5.5千人
減少し、建設業が同+
2千人、狭義のサービス業が同+51千人増加
にとどまった

5月の産業別の詳細動向をみると、建設業は非住宅部門の不振等によって前月差+2千人と増加ペースが鈍化した。住宅関連は着工の低迷を映じて同+8.2千人と増加した一方で、非住宅関連は同▲9.3千人と低迷の続く商業不動産市場の影響により増減を繰り返している。また、土木工事関連が同+3.1千人と増加ペースを鈍化した。

製造業は前月差▲5千人と7ヶ月ぶりの減少となり、増加した業種数が21業種中10業種にとどまった。増加したのは、多い順に、加工金属、一般機械、一次金属、家具と生産活動が好調な業種。一方、減少数の多い業種は、輸送機械、食品、印刷・関連サポート、木材。輸送機械では、自動車に東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断の影響による部品不足を背景に減少した。さらに、航空機メーカーでは一部機種の一時的な生産停止によって雇用が削減された。

サービス業では狭義のサービス業が増加ペースを鈍化し、政府部門が減少幅を拡大し、小売が減少に転じたこと等によって、全体で前月差+51千人と増加幅を縮小した。金融部門では、金融・保険が前月差+1.6千人（クレジット同▲2.7千人、証券等同+0.3千人、保険同+3.2千人）と増加に転じ、不動産・リースが前月差+1.2千人と増加したため、全体でも同+3.0千人と拡大に転じた。

一方、狭義のサービス業は前月差+74千人（前月同+137千人）と減速した。景気の影響を受け難いヘルスケア（前月差+17.4千人）、専門・技術職（同+40.3千人）、飲食サービス（同+7.3千人）が増加したが、余暇関連（同▲13.7千人）、人材派遣（同▲1.2千人）が減少した。政府部門は前月差▲29千人と減少幅を拡大した。連邦政府は郵便サービスの減少も、その他職員の増加により同+1.0千人増加した一方、州・地方政府は教員、その他公務員の削減により同▲30.0千人と大幅な減少を続けた。

小売業では自動車・同部品ディーラー、通信販売、ガソリンスタンド、その他小売、衣料品店で増加したものの、食料品店、ホームセンター、スポーツ用品・本・音楽店、百貨店等一般小売等で減少したことで、全体は前月差▲8.5千人と減少に転じた。